

決算審査特別委員会

委員長 川岸 俊洋 副委員長 小松崎 文嘉

平成23年度一般会計および特別会計決算議案など19件を審査するため、9月20日に全議員で構成する決算審査特別委員会(2分科会)を設置し、計5日間にわたり審査しました。また10月3日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

- 第1分科会** (所管) 総務委員会、環境経済委員会中経済農政局・農業委員会所管、教育未来委員会
(総務局、総合政策局、財政局、こども未来局、経済農政局、会計室、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、議会)
- 第2分科会** (所管) 保健消防委員会、環境経済委員会中市民局・環境局所管、都市建設委員会
(市民局、保健福祉局、環境局、都市局、建設局、消防局、水道局、病院局)

分科会での主な質疑をご紹介します。

第1分科会

市有財産の有効活用の考え方は

問 市有財産の有効活用について、取り組み状況と今後の取り組みへの見解を伺う。

答 資産カルテを作成し、個別の資産の評価を行う。継続利用すべきか、統合すべきか、利用が見込めないのではないかなどの評価を行い、施設の効率的な利用を図る。その上で余剰となった施設については、売却ばかりでなく貸付についても、その方法を含め検討する。跡地の効率的な利用に当たり、新基本計画、周辺施設の配置状況、地域の特性などを勘案し、地元住民の方々の要望を聴きながら、最適な利活用を検討していく。

答 運動部活動指導者派遣事業などで外部の指導者を学校に派遣し、充実した部活動ができるよう努めていけば、総合型地域スポーツクラブなどとの連携など、子どもや保護者のニーズを十分捉えながら、学校の実態に合わせて進めていくべきと認識している。



外部指導者による部活動の指導

自主防災組織の活動の推進に向けて

問 自主防災組織の活動推進のために、どのような対策を考えているのか。

答 訓練マニュアルの見直しや、他の自主防災組織の成功事例、活動事例を紹介したり、意見交換ができる連絡会の開催を検討するなど、活性化に取り組むとともに、活動のやり方などの情報提供に努め、自助・共助・公助の役割分担を明確にして工夫していきたい。

部活動の充実に向けた取り組みは

問 学校の先生が多忙などのため、部活動の顧問の先生が不足している中、部活動をさらに充実させるため、どのように取り組んでいくのか。

第2分科会

文化芸術の振興に向けて

問 文化振興に対する予算が年々削減される中で、どのような新しい取り組みを行っているのか。

答 今年度から新規事業として、「ちば・まちなかステージ」を開始し、市民が地域で活動するアーティストに触れる機会を増やすとともに、ストリートミュージシャンなどに発表の場を提供する取り組みを行っている。今後は少しでも文化振興の予算の獲得に努めていきたいと考えている。



中央公園で開催された「ちば・まちなかステージ」

モノレールの経営改善に向けて

問 千葉都市モノレールの平成23年度の経営状況と、これからの長期修繕の見通しは。

答 23年度は3億7千万円の経常利益を計上している。モノレール株式会社では今後20年で約250億円の経費が必要と試算しているが、その主なものは車両の購入経費となっている。今後、リースの導入を検討するなど、経費の平準化なども含めて長期的な経営計画を明らかにするよう要望しているところである。

あんしんケアセンターの課題と対策は

問 あんしんケアセンター(地域包括支援センター)の課題と対策は。

答 本年10月から24カ所に増設することとしており、保健福祉センターとの連携強化、地域における医療・介護・福祉の連携、生活支援サービスを含む地域包括ケアネットワークの構築などが課題である。対策として新たにセンターが増えることから、センターを中心とした民生委員やボランティア、医療機関などのネットワークの構築を促進する。

市長に提出した指摘要望事項

財政 については、厳しい財政状況が続くことから、低利な資金への借りかえや資金運用等の創意工夫による財源の確保に努めるなど、財政健全化に向けた取り組みを引き続き推進されたい。
また、資産経営については、市有財産の処分の際に、売却ばかりではなく定期借地などによる活用を検討し、将来を見据えた的確な施策展開が図られるよう取り組まれたい。

防災対策 については、防災教育とともに本市の地域防災計画の見直しを踏まえ、災害時に市民が迅速に避難安全に活動するため、市民の防災訓練の充実や防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の組織率の向上と育成強化をされたい。
また、市民が必要とする防災備蓄品や資機材の把握に努めるなど、市民の安全・安心の確保に意を用いられたい。

学校教育 については、地域スポーツ人材を積極的に活用することにより、部活動の安全と活性化を図り、生徒の協調性や社会性をはぐくまれたい。
また、子供の安全・安心を確保するため、学校校舎及び屋内運動場の耐震工事を早期に完了させるとともに、近年、他市において児童生徒を巻き込んだ事故が頻発していることから、通学路の安全対策を講じられたい。

文化芸術の振興 については、既存事業のPDCAサイクルを実践し、市の文化芸術イメージを高めるためのブランド化を推進するとともに、アートマネジメント人材の確保と育成により、文化施設が市民みずから活用・運用する芸術活動の拠点となるよう取り組まれたい。
また、文化施設の管理運営に当たっては、利用者のニーズに合った柔軟な利用時間の設定などにより、稼働率の向上に努められたい。

千葉都市モノレール については、さらなる経営改善に向け目標を設定するとともに、既存インフラ施設を有効活用するなど、新たな施策展開が図られるよう千葉都市モノレール株式会社に働きかけられたい。
また、関係部局との連携を深めながら、モノレール駅周辺地域の魅力あるまちづくりを推進することにより、持続的な利用者の確保に努められたい。

高齢者福祉 については、地域での高齢者の孤立化を防ぎ、住みなれた地域で安心して住み続けられるよう、地域見守り活動への支援に積極的に取り組むほか、あんしんケアセンターの体制整備により、高齢者を地域で支える仕組みづくりに努められたい。

意見表明

10月2日の決算審査特別委員会では、2分科会の審査概要について報告が行われた後、8人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計決算および決算関連議案を原案どおり可決・認定しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです。(通告順に掲載)

公明党千葉市議会議員団

財政健全化に向けた収支改善への取り組みが表れてきたものと評価

厳しい収支見込みの中で、財政再建を重要課題として、財政健全化に向けた取り組みを強化し、6年ぶりに市債管理基金からの借入れを回避した上で16億9千万円の実質収支を確保できたことは評価します。
しかし、健全化判断比率の各種指標については、依然として高い水準にあることから、今後とも財政健全化プランに着実に取り組まれることを要望します。
一方、各施策については、わが会派が要望を重ねてきた、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの無料接種、子ども医療費の拡充、4カ月検診時におけるブックスタートなど、市民福祉向上への取り組みが進められています。
財政の健全化とともに市民福祉の向上、活力のある千葉市を築くため、なお一層の努力をお願いします。

民主党千葉市議会議員団

依然厳しい状況ではあるが、財政健全化の取り組みは着実に推進!

これまで市長は、脱・財政危機宣言を発し、聖域を設けず大胆な事業の見直しを進め、財政健全化への取り組みが着実に推進したものと評価できます。
防災対策では、学校施設の耐震補強計画の1年前倒しや再液状化への対策検討、子育て支援策では、保育所の整備を進めるなど、高齢者、障害者施策では、特別養護老人ホームの整備、三世帯同居等支援やグループホームの開設支援など安心して過ごすための取り組みが実施されました。
2清掃工場を目指す「ごみ処理基本計画」の改定や清掃工場の民間管理委託による経費削減、地域経済振興のための中小企業者への支援強化の取り組みなどを評価します。
引き続き財政健全化に取り組みながらも市民サービスの低下を極力抑えることを要望します。

市民ネットワーク

市民への情報開示、市民意見の反映、市民参加などの観点から審査し認定

財政面に加え市民への情報開示、市民意見の反映、市民参加、街づくりなどの観点から審査し、不十分ではありますが方向性はあると認識し、決算を認定します。
事務事業の見直し、公共料金の改定、市債発行の抑制などにより実質公債費比率が確実に25%を下回る見込みとなり、また実質収支の黒字を確保できましたが、交付税が大幅に増えた影響が大きく、今後も気を引き締めて財政再建に努めるよう要望します。
市税については、徴収率を向上できたことは前進ですが、滞納繰り越し分に対する腰を据えた取り組みが必要です。
防災は、市民の組織づくりなどソフト部分がなかなか進まず、特に要援護者対策を今後急いでいただきたい。放射能対策については、今後も市民からの声に真摯に耳を傾けて対応を図ってほしいものです。

自由民主党千葉市議会議員団

各種の施策については一定の評価 財政健全化に向けた積極的な取り組みを

平成23年度一般会計決算は、市債管理基金からの借入れを6年ぶりに回避し、実質収支で黒字を確保したが、これは地方交付税の増額など外的要因によるものです。国保事業では多額の累積赤字があり、3つの財政指標では政令市ワースト1位の見込みで大変厳しい状況が続き、財政再建の道筋が立っている状況とは言えません。このことは正しく市民に説明するよう強く求めます。
子育て施策や高齢者施策、中小企業対策などの様々な分野で施策の充実が図られ、東日本大震災の被災者支援や安全・安心のまちづくりに向けた取り組みも行われており、一定の評価をするものです。
経済の活性化による税収の確保など財政健全化に向けた取り組みを積極的に進めるよう要望します。

みんなの党千葉市議団

行財政改革プランの計画に縛られず、さらなるスピード感を持った改革を

平成23年度一般会計決算は、地方交付税や市税の増収などにより市債管理基金からの借入れを6年ぶりに回避し、実質収支が黒字となりました。しかし国保事業は多額の累積赤字で、一般会計と特別会計の合計も多額の赤字です。健全化判断比率は若干の改善が見られるが、どの指数も政令市でワースト1の最悪の数値です。
当初予算の編成方針における行財政改革の「可能な限り」の「徹底した」取り組みや地域活性化、雇用対策、中小企業支援は十分とは言えないが、財政健全化に向けた取り組みの方向性は間違っていないので認定することとしました。
今後も厳しい財政状況が続きますが、市民生活の向上と、行財政改革プランの計画に縛られずさらなるスピード感を持って前倒しで改革に取り組むことを求めます。

未来創造ちば

財政健全化プランの取り組みに効果!

財政指標は、政令市の中で最も高い比率となる見込みであり、依然として極めて厳しい状況ですが、自主財源の確保や事務事業の見直しなど財政健全化プランに基づく取り組みを積極的に推進した結果、将来負担率が前年度を16.8ポイント下回るとともに、市税徴収率が0.5ポイント上回るなど効果が認められました。
主な施策では、災害復旧や放射能検査など東日本大震災に伴う様々な問題への対応、高齢者、障害者福祉施策や保育などの子育て支援施策、予防接種などの健康施策の充実が図られました。さらに都市基盤整備の着実な推進、中小企業金融対策の充実など市民福祉の一層の向上に資するものと認められます。
効率的な行財政運営に努め、市民が将来に夢と希望を持ち、安全・安心して暮らせる魅力あるまちづくりを実現願います。

日本共産党千葉市議会議員団

市民サービスカット、財政健全化最優先の決算は不認定

2011年度予算は財政健全化プランに沿って編成され、実質公債費比率は0.9ポイント改善し20.5%になりましたが、依然、政令市ワーストワンです。市民サービスカット、市民の負担増、市長のマニフェストに反する2011年度決算は認められません。
大型公共事業継続の決算であり、抜本的に大型開発からの転換を図るべきです。また財政健全化を最優先する決算であり、住宅リフォーム助成などで地域経済を活性化させる「千葉市元気サイクルを」との提案に沿っていません。
ごみ問題では、最初から有料化ありきでごみ減量に取り組むことは根本的に間違っており、減量へさらなる分別を進めるべきです。
生活保護問題の解決にはまず雇用を安定させ、働きやすい社会にすることが必要です。

日本維新の会千葉市議会議員団

執行部と市議が協力し、着実な財政健全化の推進を

平成23年度の決算は、一般会計の歳入歳出差し引きで、16億9千万円の黒字という近年まれに見る実質収支となり、累積債務残高も130億円減らすことができました。
熊谷市長は、就任直後、自らの給与の20%カットや、賞与・退職金を50%カットするなど、財政健全化に取り組む覚悟を感じました。
数年前に、夕張市が財政再建団体となりましたが、これは人ごとではなく、千葉市の市税収入約1,700億円の1/3の57.4億円を借金の返済に充ててもなお、その実質公債費比率は20.5%と、まだまだ早期健全化団体すれすれのところにあるのです。
財政健全化のためには、執行部と私議員が一致協力し、着実に財政の健全化を推進することが市政の最も重要な施策であると考えます。